

○豊中市立生活情報センター条例

昭和57年7月31日

条例第24号

(設置)

第1条 くらしに関する各種の情報及び活動の場の提供を行うとともに、消費者の健康で安全なくらしの確保及び向上並びに市民の自立し、安定した経済生活の実現を図るため、豊中市に生活情報センターを設置する。

(名称及び位置)

第2条 生活情報センター（以下「センター」という。）の名称及び位置は、次のとおりとする。

- (1) 名称 豊中市立生活情報センターくらしかん
- (2) 位置 豊中市北桜塚2丁目2番1号

(事業)

第3条 センターは、第1条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) くらしに関する情報の収集及び提供に関すること。
- (2) くらしに関する資料等の展示に関すること。
- (3) 消費者教育の推進に関すること。
- (4) 消費者からの相談及び苦情の処理に関すること。
- (5) 消費者の活動の支援及び消費者団体の育成に関すること。
- (6) 地域就労支援に関すること。
- (7) 無料職業紹介に関すること。
- (8) 労働に係る相談及び支援に関すること。
- (9) 労働者の研修及び集会の場の提供に関すること。
- (10) 前各号のほか、市長が必要と認める事業

2 市長は、前項の事業の実施に支障のない限りにおいて、センターの施設を一般の利用に供することができる。

(使用承認)

第4条 センターの施設を使用しようとする者は、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。承認された事項を変更するときも同様とする。

(使用制限)

第5条 次の各号のいずれかに該当するときは、センターの施設の使用を承認しない。

- (1) 他人に迷惑を及ぼすおそれがあると認めるとき。
- (2) 営利を目的として使用するものと認めるとき。
- (3) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）の利益になり、又はなるおそれがあると認めるとき。
- (4) 管理上支障があると認めるとき。
- (5) その他市長が適当でないと認めるとき。

（使用承認の取消し等）

第6条 市長は、センターの施設の使用承認を受けた者（以下「使用者」という。）が次の各号のいずれかに該当するときは、使用の条件を変更し、又は使用承認を取り消すことができる。

- (1) 使用承認の条件に違反したとき。
- (2) この条例若しくはこれに基づく市規則の規定に違反し、又はこれらに基づく指示に従わないとき。
- (3) 承認を受けた使用の目的以外に使用したとき。
- (4) 暴力団の利益になり、又はなるおそれがある使用をするとき。
- (5) 管理上支障があるとき。

2 前項の規定による使用の条件の変更又は使用承認の取消しによって使用者に損害が生じて、市はその責めを負わない。

（入館の禁止）

第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者には、入館を禁止し、又は退去を命ずることができる。

- (1) 他人に危害を及ぼし、若しくは他人の迷惑になる物品又は動物の類を携帯する者
- (2) 管理上必要な指示に従わない者
- (3) その他管理上支障があると認める者

（使用料等）

第8条 使用者がセンターの施設を使用するときは、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額の範囲内で市規則で定める使用料を徴収する。

- (1) 第1条の目的のために使用する場合 別表に掲げる額
- (2) 第1条の目的以外の目的で使用する場合 別表に掲げる額に2を乗じて得た額

2 使用者が附属設備を使用するときは、市規則で定める使用料を徴収する。

3 市長は、特別の理由があると認めるときは、前2項の使用料を減免することができる。

(使用料の前納及び返還)

第9条 使用料は、前納とし、既納の使用料は、返還しない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を返還することができる。

(使用者の義務)

第10条 使用者は、次に掲げる義務を履行しなければならない。

- (1) 承認を受けた目的以外に使用し、又は権利を譲渡し、若しくは転貸しないこと。
- (2) 使用承認のない物件を使用しないこと。
- (3) 建物、附属物又は器具を滅失又はき損しないこと。
- (4) 火災防止に努めること。
- (5) 使用後は、速やかに原状に回復し、清掃すること。
- (6) その他市長が指示した事項

(設備の承認)

第11条 使用者は、特別の設備又は装飾をしようとするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

2 使用者は、前項の規定により設備又は装飾をしたときは、使用後速やかにこれを撤去して原状に回復しなければならない。第6条第1項の規定により使用承認を取り消されたときも同様とする。

3 使用者が前項の義務を履行しないときは、市長が執行し、その費用を使用者から徴収する。

(損害賠償)

第12条 使用者の責めに帰すべき理由によって建物、附属物又は器具を滅失し、又はき損したときは、使用者においてその損害を賠償しなければならない。

2 前項の賠償の方法及び額は、市長が決定する。

(委任)

第13条 この条例の施行について必要な事項は、市規則で定める。

附 則

この条例の施行期日は、市規則で定める。

[昭和57年11月規則第37号により、昭和57年12月1日から施行]

附 則 (平成9年4月1日条例第15号)

この条例の施行期日は、市規則で定める。

〔平成9年5月規則第25号により、平成9年5月29日から施行〕

附 則（平成13年3月30日条例第16号）

- 1 この条例は、平成13年7月1日から施行する。ただし、第4条、第5条、第6条、第10条及び第11条の改正規定は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 この条例（前項ただし書に規定する改正規定を除く。）による改正後の豊中市立生活情報センター条例別表の規定は、この条例の施行の日以後の使用に係る使用料について適用する。

附 則（平成18年3月31日条例第27号）

この条例の施行期日は、市規則で定める。

〔平成18年6月規則第79号により、平成18年7月3日から施行〕

附 則（平成19年3月23日条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成23年4月1日条例第21号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成25年9月30日条例第41号）

この条例は、平成25年10月1日から施行する。

附 則（平成31年3月19日条例第14号抄）

- 1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の豊中市立伝統芸能館条例別表の規定、第3条の規定による改正後の豊中市立障害福祉センター条例別表の規定、第4条の規定による改正後の労働会館条例別表の規定、第5条の規定による改正後の人権まちづくりセンター条例別表の規定、第7条の規定による改正後の豊中市立生活情報センター条例別表の規定、第8条の規定による改正後の豊中市立環境交流センター条例別表の規定及び第9条の規定による改正後の豊中市青年の家条例別表の規定は、平成31年4月1日以後の使用に係る使用料について適用する。

附 則（令和4年9月29日条例第41号）

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、令和4年10月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の豊中市立生活情報センター条例第8条第1項及び第2項並びに別表の規定は、令和4年10月1日以後に徴収する令和5年4月1日以後の使用に係る使用料について適用する。

3 労働会館条例（昭和48年豊中市条例第39号）は、廃止する。

4 令和5年4月1日前の使用に係る前項の規定による廃止前の労働会館条例第8条第1項及び第2項に規定する使用料については、なお従前の例による。

別表

施設名	使用料（1日につき）
キッチン	2,400円
体験学習室	2,400円
会議室	1,200円
イベントホール	3,600円
講座室	900円